

四半期報告書

第109期 第3四半期

〔自 平成26年7月1日〕
〔至 平成26年9月30日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	950,538	1,007,245	1,315,217
経常利益 (百万円)	84,509	84,405	128,053
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,552	50,670	64,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	63,981	56,861	109,627
純資産額 (百万円)	596,969	621,979	642,640
総資産額 (百万円)	1,054,000	1,102,969	1,133,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.88	99.12	126.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.80	98.98	125.89
自己資本比率 (%)	55.4	55.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,612	91,795	178,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,037	△47,335	△57,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,756	△76,432	△67,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	188,894	196,219	227,598

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.57	37.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1)業績の状況

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
26年12月期第3四半期累計期間	10,072	809	844	507	99.12	98.98
25年12月期第3四半期累計期間	9,505	819	845	396	76.88	76.80
増減率	6.0%	△1.2%	△0.1%	28.1%	28.9%	28.9%

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いていますが、夏場の天候不順の影響もあり、このところ足踏みがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場は、前年同期に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、前年同期を上回りました。また、日本の化粧品市場は1%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要には、供給対応に全社を挙げて取り組み、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品を発売し市場の活性化に努めました。

なお、平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、当社グループを挙げて再発防止に努めております。また、白斑様症状を発症された方々の回復支援及び補償への対応を真摯に行っております。

売上高は、前年同期に対して6.0%増の1兆72億円（為替変動の影響を除く実質4.3%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において夏場の天候不順の影響を受けましたが、売り上げ・シェアともに伸長し、アジアの売り上げは、順調に伸長しました。また、ケミカル事業では、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定及び販売数量の増加に努め、増収となりました。

利益面では、日本とアジアのコンシューマープロダクツ事業並びにケミカル事業の増収効果がありましたが、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響がありました。また、日本において、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復遅れの影響もあり、営業利益は809億円（対前年同期9億円減）となり、経常利益は844億円（対前年同期1億円減）となりました。四半期純利益は、前年同期に自主回収関連費用を特別損失に85億円計上したこともあり、対前年同期111億円増の507億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は1,009億円（対前年同期27億円減 売上高比率10.0%）でした。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)
米ドル	102.87円 (92.57円)	102.16円 (99.23円)	103.92円 (98.06円)
ユーロ	140.94円 (122.02円)	140.13円 (129.56円)	137.78円 (130.72円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,145	4,247	2.5	0.5	117	123	6
ヒューマンヘルスケア事業	1,514	1,677	10.7	10.1	118	123	4
ファブリック&ホームケア事業	2,209	2,309	4.5	4.6	421	397	△24
コンシューマープロダクツ事業計	7,868	8,233	4.6	3.5	657	643	△14
ケミカル事業	1,912	2,142	12.1	8.5	160	166	6
小計	9,779	10,375	6.1	4.5	817	809	△8
調整（消去）	△274	△302	—	—	2	△0	△2
合計	9,505	10,072	6.0	4.3	819	809	△9

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	25年12月期 第3四半期累計期間 (億円)	26年12月期 第3四半期累計期間 (億円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	2,968	2,995	0.9
ヒューマンヘルスケア事業	1,307	1,393	6.5
ファブリック&ホームケア事業	1,946	2,032	4.4
日本計	6,221	6,419	3.2
アジア	853	994	16.5
米州※	510	572	12.1
欧州※	517	602	16.6
内部売上消去等	△234	△355	—
コンシューマープロダクツ事業計	7,868	8,233	4.6
日本	912	971	6.4
アジア	614	811	31.9
米州	298	341	14.6
欧州	460	517	12.5
内部売上消去等	△372	△497	—
ケミカル事業計	1,912	2,142	12.1
小計	9,779	10,375	6.1
調整（消去）	△274	△302	—
合計	9,505	10,072	6.0

※米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、平成26年1月より関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州4.5%増、欧州9.1%増となっております。

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※1 (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
日本	6,899	7,134	3.4	3.4	638	641	2
アジア	1,441	1,772	23.0	19.6	100	90	△11
米州※2	806	912	13.1	6.8	41	29	△12
欧州※2	975	1,117	14.6	4.7	44	42	△2
小計	10,121	10,935	8.0	6.1	824	802	△22
調整(消去)	△616	△862	—	—	△5	7	13
合計	9,505	10,072	6.0	4.3	819	809	△9

※1 売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

※2 「販売実績」に記載のとおり、米州、欧州の関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州8.3%増（補正後2.3%増）、欧州10.7%増（補正後1.1%増）となっております。

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の31.3%から33.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して4.6%増の8,233億円（為替変動の影響を除く実質3.5%増）となりました。

日本の売上高は、3.2%増の6,419億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題への対応、提案型販売活動の強化などに取り組むとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要への供給対応、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品の発売で市場の活性化に努め、売り上げ・シェアともに伸長しました。一方、カネボウ化粧品の売り上げは、昨年の自主回収に伴う影響もあり前年同期を下回りました。

アジアの売上高は、16.5%増の994億円（為替変動の影響を除く実質14.3%増）となりました。中間所得層向け製品の発売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、12.1%増の572億円（為替変動の影響を除く実質5.8%増）となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は4.5%増（為替変動の影響を除く実質1.4%減）となりました。為替変動の影響を除く実質の売り上げは、スキンケア製品は横ばいでしたが、ヘアケア製品が前年同期を下回りました。

欧州の売上高は、16.6%増の602億円（為替変動の影響を除く実質6.7%増）となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は9.1%増（為替変動の影響を除く実質0.1%減）となりました。ヘアケア製品の為替変動の影響を除く実質の売り上げが、前年同期を下回りました。

営業利益は、日本とアジアにて増収効果がありましたが、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響により643億円（対前年同期14億円減）となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して2.5%増の4,247億円（為替変動の影響を除く実質0.5%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同期に対し0.5%減の1,805億円（為替変動の影響を除く実質1.5%減）となりました。日本では、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「コフレドール」、セルフ化粧品では、刷新した「ケイト」が売り上げを伸ばしました。しかしながら、夏の天候不順やカネボウ化粧品の自主回収に伴う影響もあり、売り上げは前年同期を下回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料、全身洗浄料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が新製品・改良品を含めて好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」が改良品を発売したこともあり、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対して横ばいとなりました。日本では、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けたものの、シャンプー・リンス及びヘアスタイリング剤は、新製品の貢献も含め好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、厳しい競争環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。欧米では、「ジョン・フリーダ」のスタイリング剤の改良品を発売しましたが、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、増収効果と減価償却費の減少により123億円（対前年同期6億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、323億円（対前年同期11億円減 売上高比率7.6%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して10.7%増の1,677億円（為替変動の影響を除く実質10.1%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」で、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化し、コーヒーでは風味を高めた改良品を発売しましたが、厳しい市場環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、生産設備の増強を行った日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。中国では、昨年より販売を開始した中間所得層向けの現地生産品の拡充に努め、インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品の販売を9月より開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、改良品の発売や高付加価値品の育成を行いました。横ばいとなりました。入浴剤の売り上げは、競合の攻勢もあり横ばいとなりましたが、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果があったものの、積極的なマーケティング費用等の投入もあり、123億円（対前年同期4億円増）となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して4.5%増の2,309億円（為替変動の影響を除く実質4.6%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、高洗浄力による洗たく時間短縮を訴求した衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始め、5月には防カビ成分をアップして改良した「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を発売し、Neoシリーズによる節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。粉末洗剤「アタック高浸透リセットパワー」では、環境への負荷低減を図るためかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。これらの活動もあり、夏場の天候不順の影響を受けたものの、売り上げが伸長しました。柔軟仕上げ剤では、24時間防臭効果が続く「ハミングファイン」を発売し、「フレア フレグランス」とともに堅調に推移しました。衣料用漂白剤では、消臭・抗菌機能を高めた「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、売り上げは前年同期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアでは、中間所得層向けに手洗い用の粉末洗剤「アタックJaz1」を発売したこともあり売り上げが伸長し、台湾、香港では、昨年発売した抗菌機能を高めた液体洗剤が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」が、洗浄力の大幅アップに加え、泡持ちとすすぎの良さを両立させた改良品を発売し、台所用漂白剤「キッチンハイター」とともに好調に推移しました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 除菌消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗浄スプレー アロマ」の貢献により、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパーの「クイックルワイパー」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動に取り組みましたが、積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響もあり、397億円（対前年同期24億円減）となりました。

〔ケミカル事業〕

売上高は、前年同期に対して12.1%増の2,142億円（為替変動の影響を除く実質8.5%増）となりました。

日本の対象業界では、全般に弱含みで推移する中、円安に伴う輸出関連業界、復興関連など一部の対象業界での需要が増加しました。米州では、堅調な状況が続き、欧州では、緩やかな回復が見られました。

油脂製品では、昨年設備増強を行った油脂アルコールの販売数量の増加とともに、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、天然油脂原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量増加による増収効果とコストダウン活動により166億円（対前年同期6億円増）となりました。

(2)資産、負債及び資本の状況

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,333	11,030	△303
純資産(億円)	6,426	6,220	△207
自己資本比率	55.5%	55.2%	—
1株当たり純資産	1,227.54円	1,210.61円	△16.93円
借入金・社債の残高(億円)	1,014	1,014	0

総資産は、1兆1,030億円となり、前連結会計年度末に比べ303億円減少しました。主な増加は、有価証券145億円、商品及び製品132億円、原材料及び貯蔵品56億円、有形固定資産178億円であり、主な減少は、現金及び預金461億円、受取手形及び売掛金255億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産189億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、4,810億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金83億円であり、主な減少は、未払法人税等138億円、退職給付引当金25億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ207億円減少し、6,220億円となりました。主な増加は、四半期純利益507億円、為替換算調整勘定48億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得430億円、剰余金の配当金の支払い338億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から55.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期連結累計期間		増減 (億円)
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	918	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△473	△23
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	886	445	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△764	△107

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、918億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益829億円、減価償却費577億円、売上債権の増減額296億円、仕入債務の増減額50億円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額197億円、未払金及び未払費用の増減額141億円、法人税等の支払額421億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、473億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出386億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、445億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、764億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出430億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額337億円です。なお、9月に借入金200億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借入れを行いました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ314億円減少し、1,962億円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、388億円であります。

当社グループ資産の最大活用を図り、ビューティケア事業の化粧品強化を図るべく、化粧品に関する研究組織の統合を進めています。7月には株式会社カネボウ化粧品小田原研究所を花王株式会社小田原研究所と改組し、当社グループトータル化粧品研究開発の拠点とし、本格的なグループ研究を推進してまいります。

(6) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、国内及び海外のコンシューマープロダクツ事業の生産設備増強などにより、当初の設備投資計画を550億円から650億円に変更しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。また、天然油脂などの原材料価格の動向は低下傾向ではありますが、不安定な状況が続いています。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、急激な円安の影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当期は花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) 達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投入していきます。

また、運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成26年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	516,000,000	516,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	516,000,000	516,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	516,000	—	85,424	—	108,889

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,983,100	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 512,509,800	5,125,098	同上
単元未満株式	普通株式 507,100	—	同上
発行済株式総数	516,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,125,098	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	2,983,100	—	2,983,100	0.58
計	—	2,983,100	—	2,983,100	0.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,314	80,240
受取手形及び売掛金	181,882	156,399
有価証券	90,145	104,636
商品及び製品	99,453	112,667
仕掛品	11,340	13,447
原材料及び貯蔵品	28,315	33,901
その他	58,185	64,656
貸倒引当金	△1,669	△1,548
流動資産合計	593,965	564,398
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,201,853	1,233,043
減価償却累計額	△924,569	△937,995
有形固定資産合計	277,284	295,048
無形固定資産		
のれん	152,286	143,410
商標権	28,498	18,482
その他	11,834	11,776
無形固定資産合計	192,618	173,668
投資その他の資産		
投資その他の資産	70,143	70,516
貸倒引当金	△734	△661
投資その他の資産合計	69,409	69,855
固定資産合計	539,311	538,571
資産合計	1,133,276	1,102,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,997	124,254
短期借入金	1,278	1,291
1年内返済予定の長期借入金	20,009	20,012
未払法人税等	32,322	18,558
その他	168,708	167,573
流動負債合計	338,314	331,688
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,094	30,084
退職給付引当金	48,847	46,356
その他	23,381	22,862
固定負債合計	152,322	149,302
負債合計	490,636	480,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	471,383	488,240
自己株式	△9,397	△51,327
株主資本合計	656,971	631,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	5,013
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	△28,416	△23,619
在外子会社の退職給付債務調整額	△4,590	△4,769
その他の包括利益累計額合計	△28,261	△23,374
新株予約権	1,120	983
少数株主持分	12,810	12,472
純資産合計	642,640	621,979
負債純資産合計	1,133,276	1,102,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	950,538	1,007,245
売上原価	415,496	456,913
売上総利益	535,042	550,332
販売費及び一般管理費	※1 453,178	※1 469,412
営業利益	81,864	80,920
営業外収益		
受取利息	693	587
受取配当金	101	112
持分法による投資利益	1,957	1,640
為替差益	—	308
その他	2,125	2,584
営業外収益合計	4,876	5,231
営業外費用		
支払利息	945	918
為替差損	255	—
その他	1,031	828
営業外費用合計	2,231	1,746
経常利益	84,509	84,405
特別利益		
固定資産売却益	43	98
事業譲渡益	350	—
その他	413	110
特別利益合計	806	208
特別損失		
固定資産除売却損	1,895	1,556
化粧品関連損失	8,504	—
その他	427	196
特別損失合計	10,826	1,752
税金等調整前四半期純利益	74,489	82,861
法人税、住民税及び事業税	36,360	27,858
法人税等調整額	△2,442	3,519
法人税等合計	33,918	31,377
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571	51,484
少数株主利益	1,019	814
四半期純利益	39,552	50,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571	51,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	198
為替換算調整勘定	25,179	5,258
持分法適用会社に対する持分相当額	243	119
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,318	△198
その他の包括利益合計	23,410	5,377
四半期包括利益	63,981	56,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,960	55,557
少数株主に係る四半期包括利益	1,021	1,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,489	82,861
減価償却費	56,166	57,662
受取利息及び受取配当金	△794	△699
支払利息	945	918
為替差損益 (△は益)	2,671	425
持分法による投資損益 (△は益)	△1,957	△1,640
固定資産除売却損益 (△は益)	1,851	1,458
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,484	29,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,862	△19,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184	4,963
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,893	△14,055
その他	△588	△9,628
小計	159,346	132,222
利息及び配当金の受取額	2,704	2,582
利息の支払額	△963	△923
法人税等の支払額	△27,475	△42,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612	91,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,802	△1,411
定期預金の払戻による収入	7,190	88
有価証券の取得による支出	△7,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,571	△38,558
無形固定資産の取得による支出	△3,666	△2,640
長期前払費用の取得による支出	△3,583	△2,903
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	764	147
長期貸付けによる支出	△240	△389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891	—
その他	760	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,037	△47,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,928	△27
長期借入れによる収入	0	20,001
長期借入金の返済による支出	△4	△20,004
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△30,025	△43,010
配当金の支払額	△32,602	△32,609
少数株主への配当金の支払額	△1,161	△1,107
その他	△36	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,756	△76,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,017	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,836	△31,379
現金及び現金同等物の期首残高	160,435	227,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 188,894	※1 196,219

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
荷造及び発送費	55,626百万円	58,870百万円
広告宣伝費	63,586	69,955
販売促進費	50,444	52,515
給料手当及び賞与	97,791	98,861
研究開発費	36,616	38,763

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	93,318百万円	80,240百万円
有価証券勘定	89,919	104,636
金銭の信託(流動資産その他)	11,000	13,000
預入期間が3か月を超える定期預金 (現金及び預金勘定)	△342	△1,657
取得日から償還日までの期間が3か月を 超える債券等(有価証券勘定)	△5,001	-
現金及び現金同等物	188,894	196,219

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第107期定時株主総会	普通株式	16,177	31	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	16,386	32	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成25年3月26日開催の第107期定時株主総会については、16,194百万円であり、平成25年7月30日開催の取締役会については、16,404百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,024百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,485百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,524百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 第108期定時株主総会	普通株式	16,389	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	17,424	34	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成26年3月28日開催の第108期定時株主総会については、16,407百万円であり、平成26年7月29日開催の取締役会については、17,443百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて41,929百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において51,327百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	414,486	151,395	220,871	786,752	163,786	950,538	—	950,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,389	27,389	△27,389	—
計	414,486	151,395	220,871	786,752	191,175	977,927	△27,389	950,538
セグメント利益 (営業利益)	11,691	11,849	42,140	65,680	16,018	81,698	166	81,864

(注) セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	424,676	167,668	230,917	823,261	183,984	1,007,245	—	1,007,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	30,242	30,242	△30,242	—
計	424,676	167,668	230,917	823,261	214,226	1,037,487	△30,242	1,007,245
セグメント利益 (営業利益)	12,299	12,260	39,748	64,307	16,622	80,929	△9	80,920

(注) セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76.88円	99.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,552	50,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,552	50,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	514,464	511,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76.80円	98.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	547	695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成26年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………17,443百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………34円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月1日

(注) 平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行っております。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。